

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	8,916,649	8,159,712	実質収支比率	5.3	3.9
市町村名	一戸町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	8,581,726	7,788,776	経常収支比率	93.6	93.3
						首都	×	歳入歳出差引	334,923	370,936	(※1)	(97.0)	(97.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	62,881	175,856	標準財政規模	5,114,938	5,065,547
						中部	×	実質収支	272,042	195,080	財政力指数	0.34	0.34
人口	平成27年国調(人)	12,919	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	76,962	31,844	公債費負担比率	16.3	17.9	
	平成22年国調(人)	14,187			山振	○	積立金	106,856	120,143	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.9			低開発	×	繰上償還金	0	128,925	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	12,210	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	106,857	358,695	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	12,048		第1次	1,271	1,571	指数表選定	○	実質単年度収支	76,961	-77,783	実質公債費比率	8.9
	平31.01.01(人)	12,570	第2次	20.4	23.3			基準財政収入額	1,527,021	1,496,832	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	12,415		25.5	25.8			基準財政需要額	4,522,086	4,428,448			
	増減率(%)	-2.9	第3次	3,359	3,435			標準税収入額等	1,938,914	1,899,749			
うち日本人(%)	-3.0	54.0		50.9			経常経費充当一般財源等	4,847,988	4,740,001				
面積(km ²)	300.03						歳入一般財源等	5,921,563	6,000,544				
人口密度(人/km ²)	43												
世帯数(世帯)	4,844												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,209,070	7,433,297		
	市区町村長	1	7,200		一般職員	112	352,240	3,145	うち公的資金	6,118,559	6,246,823		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	330,741	216,455		
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	3,200		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	202,777	202,518		
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,324,023	1,324,024		
	議会議員	12	2,400		合計	114	359,801	3,156	減債基金	160,172	196,126		
						ラスパイレス指数			97.0	その他特定目的基金	937,815	938,260	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業勘定特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(15) 一戸町社会福祉基金						
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16) 一戸町民まちづくり公社						
						(11) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)	(17) 結愛サービス公社						
						(12) 二戸地区広域行政事務組合(介護保険特別会計)	(18) 一戸夢ファーム						
						(13) 岩手県後期高齢者広域連合(一般会計)	(19) 奥中山高原リゾート公社						
						(14) 岩手県後期高齢者広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(20) 小鳥谷診療所						
							(21) 奥中山高原農協乳業						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,607,635	18.0	1,607,635	32.2	普通税	1,601,385	99.6	-	
地方譲与税	115,175	1.3	115,175	2.3	法定普通税	1,601,385	99.6	-	
利子割交付金	478	0.0	478	0.0	市町村民税	419,064	26.1	-	
配当割交付金	1,596	0.0	1,596	0.0	個人均等割	16,388	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0	所得割	351,235	21.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	25,442	1.6	-	
地方消費税交付金	210,550	2.4	210,550	4.2	法人税割	25,999	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,043,791	64.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	910,391	56.6	-	
自動車取得税交付金	9,676	0.1	9,676	0.2	軽自動車税	42,803	2.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	95,727	6.0	-	
自動車税環境性能割交付金	2,378	0.0	2,378	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	18,643	0.2	18,643	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,880	0.0	2,880	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	目的税	6,250	0.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	313	0.0	313	0.0	法定目的税	6,250	0.4	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	14,210	0.2	14,210	0.3	入湯税	6,250	0.4	-	
地方交付税	3,242,588	36.4	2,991,082	59.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,991,082	33.5	2,991,082	59.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	227,701	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	23,805	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	5,209,417	58.4	4,957,911	99.2	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	合計	1,607,635	100.0	-	
分担金・負担金	129,242	1.4	-	-					
使用料	58,774	0.7	-	-					
手数料	7,166	0.1	2,820	0.1					
国庫支出金	732,818	8.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,140,129	12.8	-	-					
財産収入	47,386	0.5	22,102	0.4					
寄附金	12,391	0.1	-	-					
繰入金	270,973	3.0	-	-					
繰越金	370,936	4.2	-	-					
諸収入	222,978	2.5	11,776	0.2					
地方債	713,400	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	184,900	2.1	-	-					
歳入合計	8,916,649	100.0	4,995,648	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.2	93.8
現・計	98.9	93.3
市町村民税	99.2	92.4
純固定資産税	99.1	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	992,545	実質収支	-23,932
下水道	257,700	再差引収支	-51,222
上水道	31,752	加入世帯数(世帯)	2,084
介護サービス	4,571	被保険者数(人)	3,190
工業用水道	-	被保険者1人当り	90
国民健康保険	192,680	保険税(料)収入額	90
その他	505,842	国庫支出金	-
		保険給付費	326

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	109,268	1.3	-	-	109,268
総務費	1,077,723	12.6	26,026	-	871,849
民生費	2,409,429	28.1	15,750	-	1,314,172
衛生費	580,854	6.8	33,929	-	462,266
労働費	8,087	0.1	-	-	3,143
農林水産業費	846,024	9.9	460,895	-	281,240
商工費	273,044	3.2	32,714	-	122,269
土木費	796,716	9.3	457,664	-	364,177
消防費	423,907	4.9	27,202	-	333,601
教育費	884,536	10.3	101,463	-	757,084
災害復旧費	194,077	2.3	-	-	-
公債費	978,061	11.4	-	-	967,571
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	8,581,726	100.0	1,155,643	-	5,586,640

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,368,626	39.3	2,449,393	2,429,254	46.9
人件費	1,189,985	13.9	1,069,808	1,049,727	20.3
うち職員給	787,850	9.2	686,242	-	-
扶助費	1,200,582	14.0	412,016	411,958	8.0
公債費	978,059	11.4	967,569	967,569	18.7
元利償還金	978,059	11.4	967,569	967,569	18.7
うち元金	937,627	10.9	927,897	927,897	17.9
うち利子	40,432	0.5	39,672	39,672	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,863,380	45.0	3,016,175	2,418,734	46.7
物件費	1,550,552	18.1	1,127,915	986,069	19.0
維持補修費	143,131	1.7	123,557	120,876	2.3
補助費等	901,996	10.5	700,863	602,121	11.6
うち一部事務組合負担金	490,058	5.7	432,908	432,901	8.4
繰出金	960,793	11.2	850,376	690,493	13.3
積立金	223,411	2.6	185,923	-	-
投資・出資金・貸付金	83,497	1.0	27,541	19,175	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,349,720	15.7	121,072	-	-
うち人件費	44,640	0.5	38,175	-	-
普通建設事業費	1,155,643	13.5	121,072	-	-
うち補助	642,584	7.5	1,894	-	-
うち単独	456,081	5.3	116,710	-	-
災害復旧事業費	194,077	2.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,581,726	100.0	5,586,640	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。